

5 住民自治の可能性を求めて

一般的に、韓国ではいまだ「成熟社会型」というよりも、「発展型」の側面をもっているとしばしば指摘される。また、3節で見たように、韓国は地方自治への志向は明瞭に見られるものの、地域自治の実現という点では夜明け前という側面がないわけではない。

しかしながら、住民の地域自治へ向けての志向は決して日本に劣らないほどのものがあることが前節のアンケート結果が示している。

この「発展型」の韓国の場合、中田のいう三段階の二番目の「所有者支配型」なのか、それとも次の段階の「共同管理型」に至っているのか、その点については十分な判断ができない。それは私自身、韓国の地域社会の所有論レベルの調査を断片的にしかしていないことによる。しかしながら、ここに示した調査結果からも想定できるように、このようなミドル・タウンでは「共同管理型」の論理が有効性をもつだろうことは言えると思う。

あるいはもう少し踏み込んだ言い方をすれば、この調査結果は、韓国では日本よりも近所のつきあい方で、家族ぐるみも含めて親しいつきあいが日本よりも多い事実をしめしており、その上、前節で指摘したように、組織への全員参加を望ましいという価値観が存在する（国家権力からの誘導の側面はあるにしても）。そのような社会においては、所有者支配型という特定の限られた人物による支配の型ではなく、不特定多数となるほどに地域居住者のだれでもが意思決定権を持つ利用優先の考え方が支持されると思う。つまり言っていることは、三段階という歴史的発展段階では、韓国はどちらかあきらかではないけれども、文化（価値観）としては「共同管理型」なのではないかということである。

他の理論に比べて、とくに共同管理論が韓国で有効なのは、このモデルが抽象的な「市民」の確立をストレートに出すのではなく、その地域（国）の既存の組織の利用、そしてその組織の中で活動する過程を通じての自己の変革という考えを打ちだしている点である。韓国の場合は、伝統的な地

域組織が存在し、そのうえ、それに全住民が参加するのが望ましいという価値観が存在する。

そして利用論から見た韓国の地域自治の可能性であるが、住民は自分たちによる住民自治にたいして積極的と見てよいのではないだろうか。ソフトとしての住民組織は、たとえば、表12にみられるように、親睦や暮らしを守る機能としての期待が高い。また「地域としてのまとまり」（「よい」と答えたのは韓国が51.2%、日本12.2%）は韓国では、かなりの程度のものである。しかしながら、官製のセマウル運動があったけれども、日本でいう市民参加型のまちづくり運動は必ずしもいきわたっていない韓国においては、住民の主体性をどう確立していくかは今後の課題となるだろう。ただ、現状はそうかもしれないが、韓国の住民は、今後のまちづくりのあり方として行政ベッタリを期待していないことは表14で示されている。この表では韓国も日本も意見は類似しており、まちづくりに対しては「市民が活動しやすいように、市が条件を整える」（韓国が64.6、日本が56.5）という市民主体で行政の協力という方法をもっと多くの人が選択している。

ハードの施設面においては、基本的には韓国と日本とは変わらないが、韓国の方が施設をより充実して欲しいというようなハードそのものの希望がつよいと言えるかも知れない（表20-5）。個別のヒヤリングではとりわけそのことをよく聞いた。精神的なつながりは自分たちでフォローできるけれども、市には物資的なことを依存せざるを得ないという言い方をする人もいた。

とくに目立った韓国と日本との差異は、前節の最後に指摘したように、施設の管理人の対応で日本では37.9パーセントの人がそれが重要だと指摘しているのに対し、韓国では76.1パーセントの人が同じ指摘をしている。しかも表15で韓国の住民は「施設の管理・運営についての住民参加」を強く要望している。共同管理論では、利用者が管理者となる方向を予想しているし、それを望ましいものとみなしているが、韓国のこの数字はそのような方向に対し、変革の可能性をも読みとることができるのではないだろうか。

周知のように、日本では施設の管理が完全な住民主体のところは武蔵野市のコミュニティ施設な